

宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく
岐 阜 市
盛土等許可申請の手引き
(第 4 版)

[様式編]

令和 8 年 4 月 1 日

岐阜市 まちづくり推進部 開発・盛土指導課

目次 1

本 編

第 1 章 概要

1-1	趣旨	1-101
1-2	用語の定義	1-102
1-3	宅地造成等工事規制区域	1-105
1-4	許可を要する工事	1-106
1-5	許可を要しない工事	1-108
1-6	工事の一体性	1-110
1-7	既存の崖	1-111
1-8	許可の特例（国又は都道府県等・みなし許可）	1-112
1-9	行政界を跨ぐ工事	1-113

第 2 章 申請等の手続き

2-1	許可申請等の流れ	1-201
2-2	手数料	1-204
2-3	許可申請に必要な書類等	1-205

第 3 章 許可申請の留意事項

3-1	岐阜市土地開発事業の事前協議	1-301
3-2	関係法令等の確認	1-302
3-3	土地所有者等の全員同意	1-303
3-4	周辺住民への事前周知	1-304
3-5	許可申請	1-307
3-6	工事主の資力・信用	1-312
3-7	工事施行者の能力	1-313
3-8	設計者の資格	1-314
3-9	工事の技術的基準（土地の形質変更）	1-316
3-10	工事の技術的基準（土石の堆積）	1-318

第 4 章 許可後の留意事項

4-1	許可の公表	1-401
4-2	標識の掲示	1-402
4-3	変更許可申請	1-403
4-4	軽微な変更に関する届出	1-404
4-5	廃止に関する届出	1-405
4-6	中間検査	1-406
4-7	定期報告	1-407
4-8	完了検査・確認申請	1-409

第 5 章 その他手続きの留意事項

5-1	区域指定の際に既に行われている宅地造成等工事の届出	1-501
5-2	擁壁等に関する工事の届出	1-502
5-3	届出工事の変更に関する届出	1-503
5-4	公共施設用地の転用の届出	1-504
5-5	適合証明書	1-505

第 6 章	経過措置	1-601
-------	------	-------

目次 2

様式編

第 7 章 申請等様式

7-1	様式一覧	2-701
7-2	様式	2-704

本手引は、岐阜市において「許可申請手続き等をする場合」の取扱いを示したものである。

※本手引中の主な略称は、次のとおりである。

- 法 : 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第百九十一号）
- 政令 : 宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和 37 年政令第十六号）
- 省令 : 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和 37 年建設省令第三号）
- 細則 : 岐阜市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則（令和 7 年規則第 45 号）
- 旧法 : 改正前の宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第百九十一号）

<改訂履歴>

- 第 1 版 令和 7 年 4 月 1 日
- 第 2 版 令和 7 年 5 月 1 日
- 第 3 版 令和 7 年 11 月 7 日
- 第 4 版 令和 8 年 4 月 1 日

第7章 申請等様式

7-1 様式一覧

申請等様式一覧を次ページに示す。

また、各種様式のデータは、岐阜市ホームページで公表している。

第7章 申請等様式

■ [許可申請等様式一覧]

頁 (様式)	名称	土地の 形質変更	土石の 堆積	省令	細則	要綱	参考
事前協議 (面積が1ha以上・建設する道路の延長が1km以上・市長が必要と認める場合)							
705	土地開発事業事前協議申出書	●	●			様式第1号	
許可申請							
706	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書	●		様式第二			
708	土石の堆積に関する工事の許可申請書		●	様式第四			
710	土地の同意状況調査書	●	●		様式第3号		
711	同意書	●	●				様式1
712	資金計画書(宅地造成又は特定盛土等に関する工事)	●		様式第三			
714	資金計画書(土石の堆積に関する工事)		●	様式第五			
716	工事主(法人)の事業経歴書	●	●				様式2
717	誓約書(暴力団員等に該当しない旨)	●	●		様式第4号		
718	工事施行者の事業経歴書	●	●				様式3
719	設計者の資格に関する実務経験申告書	●	●				様式4
標識							
720	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識	●		様式第二十三			
721	土石の堆積に関する工事の標識		●	様式第二十四			
変更許可申請							
722	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書	●		様式第七			
724	土石の堆積に関する工事の変更許可申請書		●	様式第八			
軽微な変更に関する届出							
726	宅地造成等に関する工事の変更届出書	●	●		様式第8号		
廃止に関する届出							
727	宅地造成又は特定盛土等工事廃止届出書	●			様式第11号		
中間検査							
728	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書	●		様式第十三			
定期報告							
729	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書	●			様式第12号		
730	土石の堆積に関する工事の定期報告書		●		様式第13号		
完了検査/確認申請							
731	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書	●		様式第九			
732	土石の堆積に関する工事の確認申請書		●	様式第十一			

頁	名称	土地の 形質変更	土石の 堆積	省令	細則	要綱	参考
区域指定の際に既に行われている宅地造成等工事の届出							
733	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書	●		様式第十五			
734	土石の堆積に関する工事の届出書		●	様式第十六			
擁壁等に関する工事の届出							
735	擁壁等に関する工事の届出書	—	—	様式第十七			
公共施設用地の転用の届出							
736	公共施設用地の転用の届出書	—	—	様式第十八			
届出工事の変更届							
737	届出工事の変更届出書	●	●		様式第14号		
適合証明書							
738	宅地造成等適合証明書交付申請書	●	—		様式第15号		
739	宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)に係る許可可否の判定チェックシート	●	—				チェックシート

頁	名称	土地の 形質変更	土石の 堆積	省令	細則	要綱	参考
全般							
741	委任状	●	●				様式第5号

- [許可申請等様式一覧] ※国又は都道府県、指定都市若しくは中核市が行う場合
許可申請に代えて、下記の様式を用いる(その他の様式は同様)。

頁	名称	土地の 形質変更	土石の 堆積	省令	細則	要綱	参考
協議 (国又は都道府県、指定都市若しくは中核市)							
742	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書	●			様式第6号		
744	土石の堆積に関する工事の協議書		●		様式第7号		
変更協議 (国又は都道府県、指定都市若しくは中核市)							
746	宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書	●			様式第9号		
748	土石の堆積に関する工事の変更協議書		●		様式第10号		

7-2 様式

様式を次ページに示す。

様式第1号（第4条関係）

土地開発事業事前協議申出書			
(あて先) 岐阜市長		年 月 日	
		事業者の氏名又は名称（法人にあつてはその代表者の氏名）及び住所	
		(電話番号)	
岐阜市土地開発事業の調整に関する要綱第4条第1項の規定により、次のとおり協議します。			
土地開発事業名			
開発区域の位置			
事業の種別			
工事施行予定者住所氏名			
工事予定期間			
開発区域の面積			
土地開発計画	別紙事業計画概要書のとおり		
法令等に基づく許認可等の手続の状況		摘 要	

備考

- 1 事業計画概要書は、別紙として作成し、次に掲げる事項を記載するものとする。
 - (1) 土地開発計画の概要
 - (2) 開発区域の現況（面積、土地の権利、地形等）
 - (3) 土地利用の計画（利用面積、法令による制限等）
 - (4) 事業計画（施設設置計画、自然環境の保全のための計画等）
 - (5) 環境保全計画（ゴルフ場建設事業についてのみ記載）
- 2 次に掲げる図面を添付すること。
 - (1) 開発区域位置図（縮尺25,000分の1以上50,000分の1以下）
 - (2) 開発区域の現状平面図（縮尺25,000分の1以上）
 - (3) 土地利用計画図（縮尺25,000分の1以上）

第7章 申請等様式

様式第二

正 副

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 } { 第 30 条第 1 項 } の規定により、許可を 申請します。 年 月 日 (あて先) 岐阜市長 申請者 氏名		※手数料欄			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル		
		切 土	立方メートル		
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長	
			センチ メートル	メートル	
ト	崖面の保護の方法				

チ	崖面以外の地表面の保護の方法			
リ	工事中の危害防止のための措置			
ヌ	その他の措置			
ル	工事着手予定年月日		年	月
ヲ	工事完了予定年月日		年	月
ワ	工程の概要			
11	その他必要な事項			
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
<p>〔注意〕</p> <p>1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。</p> <p>4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。</p> <p>5 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。</p> <p>8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</p> <p>9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>				

様式第四

正 副

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 1 項 } { 第 30 条第 1 項 } の規定により、許可を 申請します。 年 月 日 (あて先) 岐阜市長 申請者 氏名		※手数料欄
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()
2	設計者住所氏名	
3	工事施行者住所氏名	
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)
5	土地の面積	平方メートル
6	工事の目的	
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配	
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置	
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置	
	ト 空地の設置	番号 空地の幅 メートル
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置	
	リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置	
	ヌ 工事中の危害防止 のための措置	
ル その他の措置		

	ヲ 工事着手予定年月日	年	月	日
	ワ 工事完了予定年月日	年	月	日
	カ 工 程 の 概 要			
8	そ の 他 必 要 な 事 項			
	※受 付 欄	※決 裁 欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
〔注意〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

第7章 申請等様式

様式第3号（第5条関係）

土地の同意状況調査書						
<p>(あて先) 岐阜市長</p> <p style="text-align: center;">年 月 日 付けで申請した宅地造成及び特定盛土等規制法</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>第12条第1項の規定による許可の申請 第15条第1項の規定による協議 第16条第1項の規定による変更許可の申請 第16条第3項において準用する同法第15条第1項の規定による変更協議</p> </div> <p>に当たり、当該工事区域内の土地について、次のとおりそれぞれ同意を得ております。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者住所 氏名 { 法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名 }</p>						
権 利 の 内 容	総 数	同 意 を 得 た 数	添 付 書 類			摘 要
			謄本	同意書	印鑑登録 証明書	
所 有 権						
地 上 権						
質 権						
賃 借 権						
使用貸借による権利						
そ の 他 ()						

参考様式 1

同意書

私が権利を有する下記の物件について、工事主が宅地造成及び特定盛土等規制法第12条の規定による工事を実施することに同意します。

土地の 所在地及び地番	地目 ※1	権利の 種別 ※2・3	氏名	同意年月日
	面積 ※1		住所	実印 ※4
				年 月 日

工事主 住 所 _____

氏 名 _____

〔法人にあつては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

(注意)

- ※1 地目・面積欄は、土地の登記事項証明書における地目・地積（公簿）を記載すること。
- ※2 権利の種別欄には、所有権、地上権、質権、賃借権、使用賃借権等の種別を記入すること。
- ※3 当該権利に係る土地が共有の場合には、括弧書きでその旨と持分を記入すること。
- ※4 印鑑登録証明書を添付すること。

(備考)

複数の土地を所有している場合等、必要に応じて、行を追加して記載すること。

様式第三

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
〇〇〇		
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
借入償還金						
〇〇〇						
計						
収 入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
補助負担金						
〇〇〇						
〇〇〇						
計						
借入金の借入先						

様式第五

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

(単位 千円)

科目		金額
収 入	自己資金	
	借入金	
	〇〇〇	
	処分収入	
	〇〇〇	
	補助負担金	
	〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息	
	〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度	年度	計
支出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	〇〇〇					
	借入償還金					
	〇〇〇					
	計					
収入	自己資金					
	借入金					
	〇〇〇					
	処分収入					
	〇〇〇					
	補助負担金					
	〇〇〇					
	〇〇〇					
	計					
借入金の借入先						

第7章 申請等様式

参考様式 2

工事主（法人）の事業経歴書

年 月 日

（あて先）岐阜市長

工事主 住 所 _____

氏 名 _____

〔法人にあつては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

事業名※	工事施行者	事業場所	事業規模 (面積)	事業期間
				年 月着工 年 月竣工
				年 月着工 年 月竣工
				年 月着工 年 月竣工
				年 月着工 年 月竣工
				年 月着工 年 月竣工

(注意)

※ 法令に基づくものか否かを問わず、宅地造成等や土地開発に関するものを記載する。

様式第4号（第5条関係）

誓約書

（あて先）岐阜市長

年 月 日

住 所 （法人の場合は、主たる 事務所の所在地）	
氏 名 （法人の場合は、法人名 及び代表者氏名）	印

（自署の場合は、押印不要）

私（法人の場合にあっては、役員を含む。）は、岐阜市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者に該当しないことをここに誓約します。

また、この誓約に違反又は相違があり、

〔宅地造成及び特定盛土等規制法第20条第1項
都市計画法第81条第1項〕の規定による許可の取消し等の処分

を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、市長が必要と認めた場合には、暴力団等であるか否かの確認のため、警察へ照会がなされることに同意いたします。

第7章 申請等様式

参考様式3

工事施行者の事業経歴書

年 月 日

(あて先) 岐阜市長

工事主 住 所 _____

氏 名 _____

(法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

工事施行者 住 所 _____

氏 名 _____

(法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

事業名※	事業主	事業場所	事業規模 (面積)	事業期間
				年 月着工 年 月竣工
				年 月着工 年 月竣工
				年 月着工 年 月竣工
				年 月着工 年 月竣工
				年 月着工 年 月竣工

(注意)

※ 法令に基づくものか否かを問わず、宅地造成等や土地開発に関するものを記載する。

参考様式4

設計者の資格に関する実務経験申告書

年 月 日

(あて先) 岐阜市長

工事主 住 所 _____

氏 名 _____

〔法人にあつては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第2項の規定による設計者の資格について、下記のとおり土木又は建築に関する技術の実務経験を有することを申告します。

記

設計者氏名		生年月日	
勤務先の名称	実務経験※の内容	期 間	
		年 月から 年 月まで	年 か月
		年 月から 年 月まで	年 か月
		年 月から 年 月まで	年 か月
		年 月から 年 月まで	年 か月
		年 月から 年 月まで	年 か月
		年 月から 年 月まで	年 か月
		年 月から 年 月まで	年 か月
		年 月から 年 月まで	年 か月
合 計			年 か月

(注意)

※具体的な業務名や工事名等を記載すること。

様式第二十三

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

90センチメートル以上					
{宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可 特定盛土等に関する工事の届出}			済標識		
70センチメートル以上	1	工事主の住所氏名	見取図		
	2	許可番号		第 号	
	3	許可又は届出年月日		年 月 日	
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ		メートル	
	7	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル	
	8	盛土又は切土の土量		盛土	立方メートル
				切土	立方メートル
	9	工事着手予定年月日		年 月 日	
	10	工事完了予定年月日		年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先			
12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先				
50センチメートル以上					

[注意]

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四

土石の堆積に関する工事の標識

90センチメートル以上				
土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識				
70センチメートル以上	1	工事主の住所氏名	見取図	
	2	許可番号		第 号
	3	許可又は届出年月日		年 月 日
	4	工事施行者の氏名		
	5	現場管理者の氏名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ		メートル
	7	土石の堆積を行う土地の面積		平方メートル
	8	土石の堆積の最大堆積土量		立方メートル
	9	工事着手予定年月日		年 月 日
	10	工事完了予定年月日		年 月 日
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
	12	許可又は届出担当の都道府県部局名称連絡先		
50センチメートル以上				

〔注意〕

- 1 1欄の工事主、4欄の工事施行者又は5欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第七

正 副

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第16条第1項 第35条第1項} の規定により、変更の 許可を申請します。 年 月 日 (あて先) 岐阜市長 申請者 氏名		※手数料欄			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()			
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
ヘ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
			センチ メートル	メートル	

	ト 崖面の保護の方法			
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法			
	リ 工事中の危害防止のための措置			
	ヌ その他の措置			
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日		
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日		
	ワ 工程の概要			
11	その他必要な事項			
12	変更の理由			
13	許可番号	第 号		
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件	※許可番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
<p>[注意]</p> <p>1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。</p> <p>4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。</p> <p>5 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。</p> <p>8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。</p> <p>9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>				

様式第八

正 副

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 } { 第 35 条第 1 項 } の規定により、変更の 許可を申請します。 年 月 日 (あて先) 岐阜市長 申請者 氏名		※手数料欄	
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う 土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を 超える土地における 堆積した土石の崩壊を 防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		
リ 堆積した土石の崩壊に 伴う土砂の流出を 防止する措置			
ヌ 工事中の危害防止 のための措置			

	ル その他の措置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年	月 日
	ワ 工事完了予定年月日	年	月 日
	カ 工程の概要		
8	その他必要な事項		
9	変更の理由		
10	許可番号	第 号	
	※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件
	年 月 日		年 月 日
	第 号		第 号
	係員氏名		係員氏名
<p>[注意]</p> <p>1 ※印のある欄は記入しないでください。</p> <p>2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。</p> <p>3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。</p> <p>4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。</p> <p>5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。</p> <p>6 7欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。</p> <p>7 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。</p>			

第7章 申請等様式

様式第8号（第10条関係）

宅地造成等に関する工事の変更届出書

年 月 日

（あて先）岐阜市長

届出者 住所
新
氏名

住所
旧
氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第2項の規定により、宅地造成等に関する工事の変更について、下記のとおり届け出ます。

許可年月日番号		年 月 日 岐阜市指令 第 号		
土地の所在地及び地番				
変 更 に 係 る 事 項	工事主住所氏名 ・名称	新 旧		
	設計者住所氏名 ・名称	新 旧		
	工事施行者住所 氏名・名称	新 旧		
	工事着手予定年月日	新 旧	年 月 日	
	工事完了予定年月日	新 旧	年 月 日	
	その他	新 旧		
変更の理由				
※ 受 付				

（注意）※印のある欄は、記入しない。

様式第11号（第12条関係）

年 月 日

（あて先）岐阜市長

届出者 住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成又は特定盛土等工事廃止届出書

下記のとおり、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を廃止したいので届け出ます。

記

許可（協議成立）年月日 及び許可（協議）番号	年 月 日 第 号
土地の所在地及び地番	
理由	
廃止予定年月日	
工事進捗状況	
廃止後の防災措置	
※ 受 付	

（注意）

- 1 ※印のある欄は、記入しない。
- 2 不要の文字は、抹消すること。

第7章 申請等様式

様式第十三

※ 受付欄 年 月 日 第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

(あて先) 岐阜市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第18条第1項 }
{ 第37条第1項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号			
2 許 可 年 月 日	年 月 日			
3 工事を行っている土地の所在地及び地番				
4 工事施行者住所氏名				
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回		
	特 定 工 程			
	特定工程に係る工事終了年月日	年 月 日		
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回	
	特 定 工 程			
	中間検査合格証	番 号	第 号	第 号
		交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回	
	特 定 工 程			
	特定工程に係る工事終了予定年月日	年 月 日	年 月 日	
8 備 考				

[注意]

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第12号（第15条関係）

年 月 日

（あて先）岐阜市長

報告者 住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第1項の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の実施状況等について次のとおり報告します。

1	工事主の住所及び氏名				
2	工事が施行される土地の所在地				
3	工事の許可（協議成立）年月日及び許可（協議）番号	年 月 日		第 号	
4	報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
5	報告の時点における盛土又は切土の高さ	メートル	メートル	メートル	メートル
6	報告の時点における盛土又は切土の面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
7	報告の時点における盛土又は切土の土量	立方メートル	立方メートル	立方メートル	立方メートル
8	報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況				

（注意）

- 1 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
- 2 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに8欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

第7章 申請等様式

様式第13号（第15条関係）

年 月 日

（あて先）岐阜市長

報告者 住 所
氏 名
〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

土石の堆積に関する工事の定期報告書

宅地造成及び特定盛土等規制法第19条第1項の規定により、土石の堆積に関する工事の実施状況等について次のとおり報告します。

1	工事主の住所及び氏名				
2	工事が施行される土地の所在地				
3	工事の許可（協議成立）年月日及び許可（協議）番号	年 月 日		第 号	
4	報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
		年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
5	報告の時点における土石の堆積の高さ	メートル	メートル	メートル	メートル
6	報告の時点における土石の堆積の面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
7	報告の時点における堆積されている土石の土量	立方メートル	立方メートル	立方メートル	立方メートル
8	前回の報告時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	立方メートル	立方メートル	立方メートル	立方メートル

（注意）

- 1 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用すること。
- 2 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類を添付すること。

様式第九

※ 受付欄
年 月 日
第 号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

(あて先) 岐阜市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第17条第1項
第36条第1項} の規定による検査を申請します。

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の 所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

第7章 申請等様式

様式第十一

※ 受付欄 年 月 日 第 号

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

(あて先) 岐阜市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第17条第4項
第36条第4項} の規定による確認を申請します。

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の 所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

[注意]

- 1 ※印のある欄は記入しないでください。
- 2 工事主又は5欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十五

正 副

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

(あて先) 岐阜市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第1項}
{第40条第1項} の規定により、下記の工事について届
け出ます。

記

1	工事施行者住所氏名		
2	工事を行っている土地の 所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)	
3	工事を行っている 土地の面積	平方メートル	
4	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土	
5	盛土又は切土の高さ	メートル	
6	盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル	
7	盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル
		切 土	立方メートル
8	工事着手年月日	年 月 日	
9	工事完了予定年月日	年 月 日	
10	工事の進捗状況		

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

第7章 申請等様式

様式第十六

正 副

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

(あて先) 岐阜市長

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第1項
第40条第1項} の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事を行っている土地の所在地及び地番(代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、経度: 度 分 秒)
3 工事を行っている土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

[注意]

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十七

正	副
---	---

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

(あて先) 岐阜市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第3項
第40条第3項} の規定により、下記の工事について届
け出ます。

記

1 工事が行われる土地の 所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

[注意] 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入し
てください。

第7章 申請等様式

様式第十八

正 副

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

(あて先) 岐阜市長

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 {第21条第4項
第40条第4項} の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 転用した土地の所在地及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第14号（第16条関係）

年 月 日

（あて先）岐阜市長

届出者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

届出工事の変更届出書

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第1項又は第3項の規定により届け出た工事を次のとおり変更したいので届け出ます。

最初に届け出た年月日	年 月 日
工事を行っている土地の所在地及び地番	
工事を行っている土地の面積 （第21条第1項関係）	
行おうとする工事の種類及び内容 （第21条第3項関係）	
変更事項	
変更理由	

様式第15号（第17条関係）

<p>宅地造成等適合証明書交付申請書</p> <p>(あて先) 岐阜市長</p> <p>宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法 〔 第12条第1項の規定に適合する 第16条第1項の規定に適合する 〕 ことを証する書面の交付（通）を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">申請者 住所 氏名 〔 法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 〕</p>	
1 土地の所在地及び地番	
2 土地の面積	平方メートル
3 工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
4 工事の許可（協議成立）年月日及び許可（協議）番号	第 号 年 月 日
5 その他参考事項	
※ 受 付 印	※ 備 考

(注意) ※印のある欄は、記入しない。

宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）に係る許可要否の判定チェックシート 【岐阜市】

許可要否の判定は、隣接地等を含む一体的な盛土等の規模により確認し、チェック欄に入れてください。
 ※一体的性の判断については、「岐阜市盛土等許可申請の手引き【本編】」の「1-6 工事の一体性 (PI-110)」・「1-7 既存の崖 (PI-111)」を参照してください。

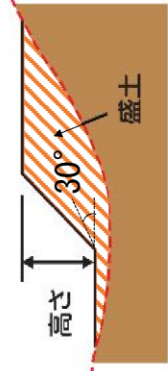
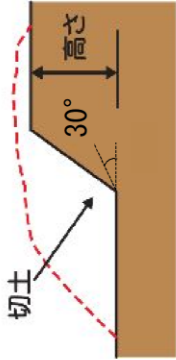
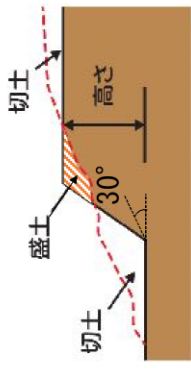
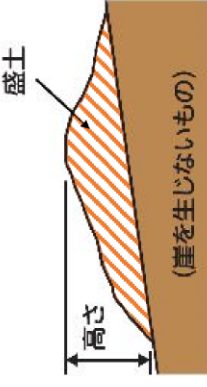
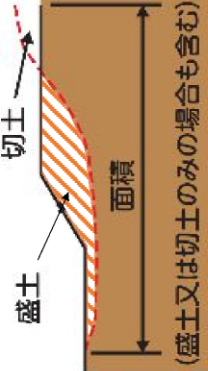
事業者等の名称				
土地の所在地 (地名地番)				
1. 工事の内容	◆ 下記①～⑤のすべてについて、チェック欄のA列～C列のいずれかにチェック☑を入れてください。 記載行為に該当しない場合は、C列にチェック☑を入れてください。	チェック欄		
	* ①～⑤について、裏面も参照のこと。	A列	B列	C列
	① 盛土により生じる崖の高さ (最大値)	<input type="checkbox"/> 2 m超	<input type="checkbox"/> 1 m超	<input type="checkbox"/> 1 m以下
	② 切土により生じる崖の高さ (最大値)	<input type="checkbox"/> 5 m超	<input type="checkbox"/> 2 m超	<input type="checkbox"/> 2 m以下
	③ 盛土・切土を同時に行うことにより生じる崖の高さ (最大値)	<input type="checkbox"/> 5 m超	<input type="checkbox"/> 2 m超	<input type="checkbox"/> 2 m以下
	④ 盛土 (崖に該当しないもの) の高さ (最大値)	<input type="checkbox"/> 5 m超	<input type="checkbox"/> 2 m超	<input type="checkbox"/> 2 m以下
	⑤ 盛土・切土を行う土地 (計画高と現況高の差 (厚さ) が30cmを超える部分に限る。) の面積	<input type="checkbox"/> 3,000㎡超	<input type="checkbox"/> 500㎡超	<input type="checkbox"/> 500㎡以下
◆ 規制区域の種別に応じて、D列のいずれかにチェック☑を入れ、次に①～⑤の入力結果についてE列にチェック☑を入れてください。		許可要否の判定 (※)		
D列	規制区域の種別 (確認方法は裏面)	「1. 工事の内容」の入力結果		
2. 許可要否の判定	<input type="checkbox"/> 宅地造成等工事規制区域	E列	許可要否の判定 (※)	
	右記のうち該当するものにチェック	<input type="checkbox"/> A列に1つでもチェックがある	○	
		<input type="checkbox"/> B列に1つでもチェックがある	○	
		<input type="checkbox"/> すべてのチェックがC列にある	×	
<input type="checkbox"/> 特定盛土等規制区域	E列	許可要否の判定 (※)		
右記のうち該当するものにチェック	<input type="checkbox"/> A列に1つでもチェックがある	○		
	<input type="checkbox"/> B列に1つでもチェックがある	△		
	<input type="checkbox"/> すべてのチェックがC列にある	×		

上記1. 及び2. のチェック欄内容について、事業計画と相違ないことを申告します。
 ※本チェックシートを、各種法令に基づく許認可等の手続における説明等に活用する場合は記入してください。
 ※凡例 ○：許可等必要 ×：許可不要 △：許可不要 (届出必要)

記入日			
記入者 (※)	会社名		
	氏名		
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		

(裏面)

※表面「1. 工事の内容」の①～⑤について、以下のイメージ図を参照の上、記入してください。

工事の内容のイメージ図	
<p>表面「1. 工事の内容」の区分</p>	<p>① </p> <p>② </p> <p>③ </p> <p>④ </p>
	<p>⑤ </p> <p>【備考】 *崖：地表面が水平面に対し30度を超える角度をなす土地で、硬岩盤（風化の著しいものを除く。）以外のもの。 （擁壁でおおわれている場合も含む。）</p> <p>(計画高と現況高の差(厚さ)が30cmを超える部分に限る。)</p>

※岐阜市における盛土規制法に基づく規制区域の指定については、市全域が「宅地造成等工事規制区域」です。

※表面「2. 許可要否の判定」において許可必要となった場合であっても、政令及び省令により許可不要工事として規定されているものは、許可を要しません。詳細については、「岐阜市盛土等許可申請の手引き [本編]」の「1-5 許可を要しない工事 (P1-108～109)」を参照してください。

URL : <https://www.city.gifu.lg.jp/info/machizukuri/1008055/1025292/1031651.html>

※表面「2. 許可要否の判定」において「○：許可等必要」となった場合は、岐阜市に必要な手続きを行ってください。具体的な計画が、「2. 許可要否の判定」の判断に迷う場合は、岐阜市へご相談ください。

参考様式5

委任状

代理者

【氏名】 _____

【資格】 行政書士 _____ 登録第 _____ 号
都道府県名 行政書士事務所名 _____ (一級・二級・木造) 建築士 (大臣・知事) 登録第 _____ 号 建築士事務所名 _____ (一級・二級) 建築士事務所 _____ 知事登録第 _____ 号
都道府県名

【住所】 _____

【電話番号】 _____

【FAX番号】 _____

私は、上記の者を代理人と定め、下記に関する手続の一切の件を委任いたします。

1 所在地及び地番 _____

2 委任事項 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項の許可申請から

工事完了検査済証の受領まで

 宅地造成及び特定盛土等規制法第21条 $\left. \begin{matrix} \text{第1項} \\ \text{第3項} \\ \text{第4項} \end{matrix} \right\}$ の届出の提出から
 副本の受領まで 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の

適合証明書交付申請から受領まで

 都市計画法第29条第1項の許可申請から

工事完了検査済証の受領まで

年 月 日

委任者

印

【氏名】 _____

【住所】 _____

【電話番号】 _____

(自署の場合は押印不要)

第7章 申請等様式

様式第6号 (第8条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議書					
(あて先) 岐阜市長 宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第1項の規定により協議します。 年 月 日 <div style="text-align: right;">協議者 住所 氏 名</div>					
1	工事主の住所及び氏名				
2	設計者の住所及び氏名				
3	工事施行者の住所及び氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	(1) 盛土又は切土の高さ	メートル			
	(2) 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	(3) 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	(4) 擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	(5) 崖面崩壊防止施設	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	(6) 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
			センチ メートル	メートル	
(7) 崖面の保護の方法					
(8) 崖面以外の地表面の保護の方法					
(9) 工事中の危害防止のための措置					
(10) その他の措置					
(11) 工事着手予定年月日	年 月 日				

	(12) 工事完了予定年月日	年 月 日		
	(13) 工程の概要			
11	その他必要な事項			
	※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議成立年月日 ・協議番号欄
	年 月 日			年 月 日
	第 号			第 号
	係員氏名			係員氏名
<p>(注意)</p> <ol style="list-style-type: none"> ※印のある欄は、記入しない。 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に提出すること。 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。 8欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。(複数選択可) 9欄は、溪流等(宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。 				

第7章 申請等様式

様式第7号（第8条関係）

土石の堆積に関する工事の協議書			
<p>(あて先) 岐阜市長</p> <p>宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第1項の規定により協議します。</p> <p>年 月 日</p> <p style="text-align: right;">協議者 住所 氏 名</p>			
1	工事主の住所及び氏名		
2	設計者の住所及び氏名		
3	工事施行者の住所及び氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)		
5	土地の面積 平方メートル		
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	(1) 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	(2) 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	(3) 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	(4) 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	(5) 勾配が10分の1を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	(6) 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	(7) 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
	(8) 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
(9) 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
(10) 工事中の危害防止の			

ための措置			
(11) その他の措置			
(12) 工事着手予定年月日		年	月 日
(13) 工事完了予定年月日		年	月 日
(14) 工程の概要			
8 その他必要な事項			
※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議成立年月日 ・協議番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
(注意)			
1 ※印のある欄は、記入しない。			
2 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に提出すること。			
3 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。			
4 7欄(9)は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。			
5 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。			

第7章 申請等様式

様式第9号 (第11条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書					
<p>(あて先) 岐阜市長</p> <p>宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第3項において準用する同法第15条第1項の規定により変更の協議をします。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">協議者 住 所 氏 名</p>					
1	工事主の住所及び氏名				
2	設計者の住所及び氏名				
3	工事施行者の住所及び氏名				
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積	平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況				
7	工事完了後の土地利用				
8	盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形	溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	(1) 盛土又は切土の高さ	メートル			
	(2) 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	(3) 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	(4) 擁壁	番号	構造	高さ メートル	延長 メートル
	(5) 崖面崩壊防止施設	番号	構造	高さ メートル	延長 メートル
(6) 排水施設	番号	種類	内法寸法 センチ メートル	延長 メートル	
(7) 崖面の保護の方法					
(8) 崖面以外の地表面の保護の方法					
(9) 工事中の危害防止のための措置					
(10) その他の措置					

	(11) 工事着手予定年月日	年 月 日	
	(12) 工事完了予定年月日	年 月 日	
	(13) 工程の概要		
11	その他必要な事項		
12	変更の理由		
13	協議番号		
	※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって付した条件
	年 月 日		※協議成立年月日 ・協議番号欄
	第 号		年 月 日
	係員氏名		第 号
			係員氏名
<p>(注意)</p> <p>1 ※印のある欄は、記入しない。</p> <p>2 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付すこと。</p> <p>3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に提出すること。</p> <p>4 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。</p> <p>5 8欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。(複数選択可)</p> <p>6 9欄は、溪流等(宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。</p> <p>7 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。</p>			

第7章 申請等様式

様式第10号（第11条関係）

土石の堆積に関する工事の変更協議書			
<p>(あて先) 岐阜市長</p> <p>宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第3項において準用する同法第15条第1項の規定により変更の協議をします。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">協議者 住所 氏 名</p>			
1	工事主の住所及び氏名		
2	設計者の住所及び氏名		
3	工事施行者の住所及び氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)		
5	土地の面積 平方メートル		
6	工事の目的		
7 工 事 の 概 要	(1) 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	(2) 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	(3) 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	(4) 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	(5) 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
	(6) 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	(7) 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
	(8) 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
(9) 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
(10) 工事中の危害防止のため			

めの措置			
(11) その他の措置			
(12) 工事着手予定年月日		年	月 日
(13) 工事完了予定年月日		年	月 日
(14) 工程の概要			
8 その他必要な事項			
9 変更の理由			
10 協議番号			
※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議成立年月日・協議番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
(注意)			
1 ※印のある欄は、記入しない。			
2 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に提出すること。			
3 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入すること。			
4 7欄(9)は、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。			
5 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。			

宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく
岐阜市
盛土等許可申請の手引き
(第4版)

[様式編]

令和8年4月1日

発行：岐阜市 まちづくり推進部 開発・盛土指導課

〒500-8701 岐阜市司町40番地1

電話番号 : 058-214-4509

FAX番号 : 058-264-1760

メールアドレス : kaihatsu-morido@city.gifu.gifu.jp